

原子力機構の経営について

平成18年4月5日

日本原子力研究開発機構



原子力機構の規模

日本原子力研究所

役員: 11人
人員: 2,153人
予算: 892億円

サイクル機構

役員: 9人
人員: 2,233人
予算: 1,202億円

(平成17年度)

日本原子力研究開発機構

役員: 11人
人員: 4,386人
(発足当初)

第1期中期目標期間
(H17年10月～H22年3月: 4年半)
の予算 8,913億円

H17年度予算: 2,094億円



原子力機構の事業実施地区(研究開発拠点)

敦賀地区

もんじゅにおけるFBRサイクル実用化へ向けた研究開発、ふげんにおける廃止措置研究、防災研修の実施



東濃地区

高レベル放射性廃棄物処分研究(結晶質岩系対象)を実施



幌延地区

高レベル放射性廃棄物処分研究(堆積岩系対象)を実施



むつ地区

不要になった原子炉施設の廃止措置等を実施



東海地区

安全研究、原子力基礎・基盤研究の推進、中性子利用研究の推進、高レベル放射性廃棄物処分研究、FBR燃料加工開発、軽水炉再処理技術開発、研修事業を実施



人形峠地区

ウラン濃縮関連施設の廃止措置を実施



関西地区

光量子利用研究を推進



高崎地区

量子ビーム応用研究を推進



那珂地区

ITER計画推進、炉心プラズマ研究、核融合工学開発を実施



大洗地区

常陽、照射後試験施設等によるFBRサイクル技術開発を実施、革新的原子炉や原子力の多様な利用に関する研究開発を実施





原子力機構の目指すもの

長期的エネルギー安全保障 地球環境問題の解決

核燃料サイクルの確立
(FBRサイクル技術、
高レベル放射性廃棄物処分技術、
軽水炉サイクル事業支援)

原子力による水素社会への貢献

国際競争力のある科学技術 を生み出す基盤

核融合研究開発

量子ビームテクノロジー

原子力の安全と平和利用を 確保するための活動

安全研究

核不拡散技術開発

自らの施設の廃止措置
廃棄物の処理処分

産学官との連携 国際協力
人材育成 原子力情報

共通的科学技術基盤

原子力基礎工学研究、先端基礎研究



経営理念

原子力機構の「使命(ミッション)」を果たす上での、経営及び業務運営の「スローガン」、「基本方針」を定めています。

【 ミッション 】

『原子力の未来を切り拓き、人類社会の福祉に貢献する』

【 スローガン 】

『高い志 豊かな発想 強い意志』

【 基本方針 】（「行動基準」に展開しています）

安全確保の徹底

創造性あふれる研究開発

現場の重視

効率的な業務運営

社会からの信頼

「強い経営」

【原子力二法人統合準備会議報告書(抜粋)】

【経営方策】

強力なリーダーシップ



理事長が、新法人発足時から経営理念(「ミッション」、「スローガン」、「基本方針」、「行動基準」)を全職員に提示し、当初から一丸となり船出

各事業の明確な目標の設定



中期目標に基づく中期計画、年度計画の策定

業務遂行方法の明確化



研究開発部門制の導入

- 成果目標達成のための一元的体制
- 部門は拠点の資源を横断的に集約し、研究開発の効率的な遂行と成果目標の達成を実現

柔軟性の確保



運営管理部門、事業推進部門、研究開発部門及び研究開発拠点のフラット化

迅速な意志決定と行動



研究開発部門長に研究開発の実施に係る責任と権限を集中

適切な現場の裁量権の確立



研究開発拠点長が、安全管理と運営管理に係る権限と責任を持ち、拠点を代表して対外的な活動を実施



機構のガバナンスの基本的な考え方

独立行政法人として、社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、

理事会議等の機能強化

危機管理体制の強化

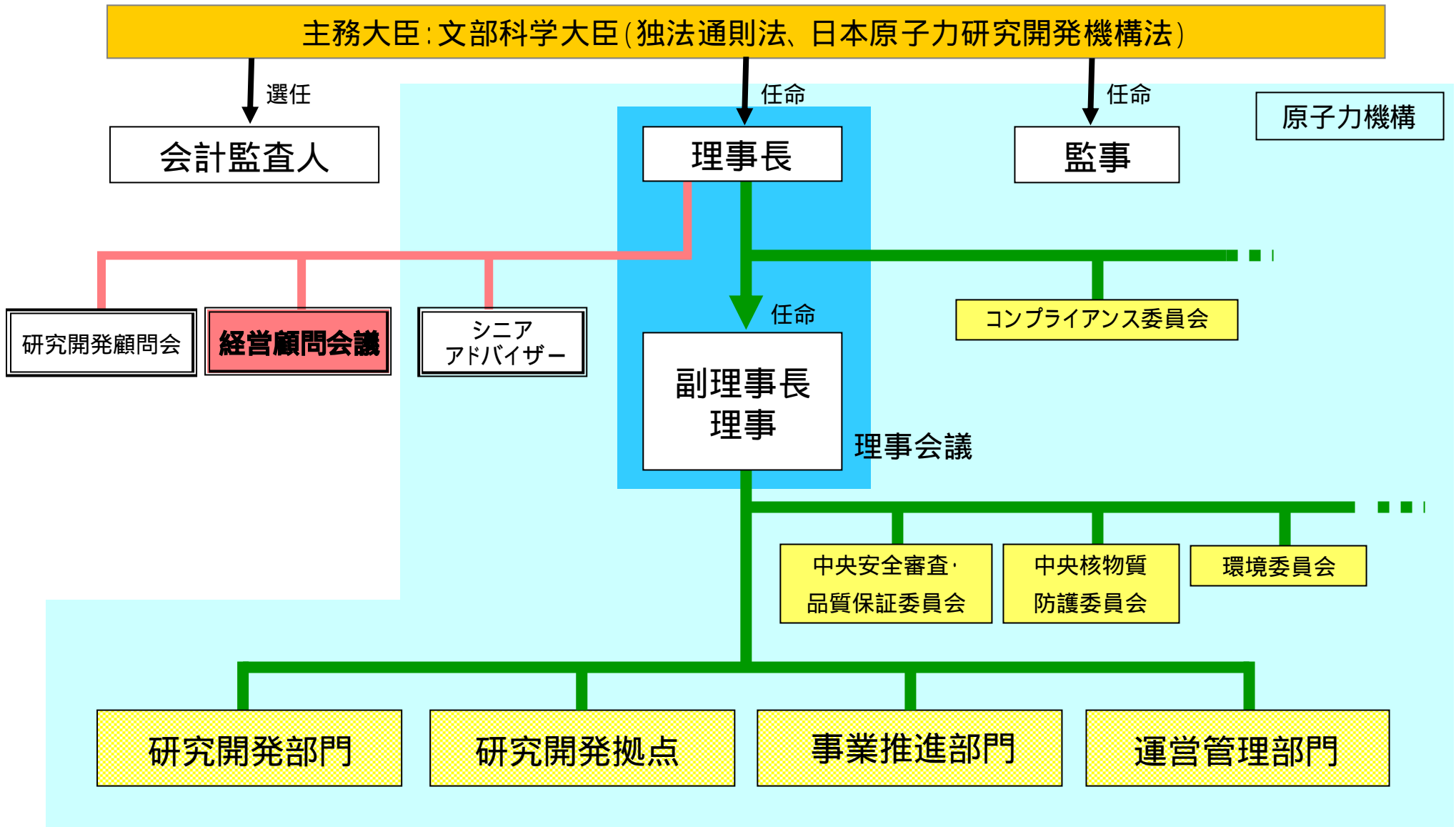
情報公開の充実

に努めます。

旧二法人の歴史を踏まえ、融合と統合効果を発揮して、新たな組織文化を創造しつつ、原子力研究開発の世界的COEを目指します。



機構のガバナンス体制





組織体制図

安全研究センター (81人)

先端基礎研究センター (50人)

原子力基礎工学研究部門 (210人)

量子ビーム応用研究部門 (274人)

核融合研究開発部門 (260人)

次世代原子力システム研究開発部門 (175人)

核燃料サイクル技術開発部門 (17人)

地層処分研究開発部門 (101人)

バックエンド推進部門 (33人)

(研究開発部門) 1201人

理事長
副理事長
理事(7名)

監事
(2名)

むつ事業所 17人

人形峠環境技術センター 89人

東濃地科学センター 28人

幌延深地層研究センター 18人

関西光科学研究所 23人

高崎量子応用研究所 63人

那珂核融合研究所 29人

大洗研究開発センター 510人

J・PARCセンター 28人

東海研究開発センター 1392人

敦賀本部 374人

(研究開発拠点) 2571人

(運営管理部門) 260人

経営企画部

総務部

監査室

法務室

人事部

労務部

財務部

契約部

(事業推進部門) 345人

安全統括部

広報部

産学連携推進部

国際部

建設部

研究技術情報部

システム計算科学センター

核不拡散科学技術センター

原子力研修センター

原子力緊急時支援・研修センター

東京事務所

青森事務所



経営サポート機能の強化

1. 経営顧問会議

理事長が、経営の健全性、効率性及び透明性を維持するために、外部の客観的、専門的かつ幅広い視点から、経営上の重要事項について包括的に助言及び提言をいただきます。

2. 研究開発顧問会

理事長が、「研究開発・評価委員会」の各委員長及び民間の研究機関や電力中央研究所の所長クラスの有識者から、研究開発の方向性と方法について意見、提言等をいただきます。

3. シニア アドバイザー

理事長が、特定分野の重要事項について、助言および意見をいただきます。



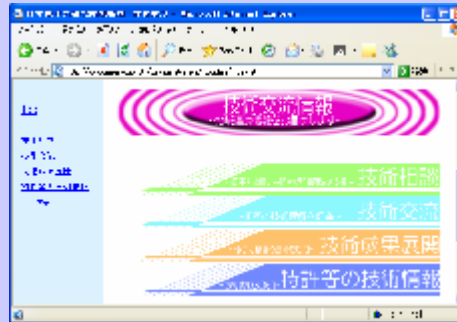
CSR (機構の社会的責任) への取組

【積極的な情報開示と双方向コミュニケーション】

- 情報公開制度
- お問合せ窓口、メールマガジン制度
- 展示館



キッズ光科学館ふぉとん



【社会への対応】

- 地域活動やボランティア活動
- 成果の展開、技術移転
- 連携大学院、専門職大学院
- 出張理科教室、出前授業
- 国際協力



拡大

拡大

【機構のガバナンス】

- 法令、社会的規範の遵守
- 付託された原子力研究開発の実施
- 危機管理の徹底

拡大

拡大

【環境への配慮】

- 「環境基本方針」
- 「環境報告書」
- ISO14001の認証



【企業人・社会人の教育・育成】

- 自己啓発
- 労働条件

危機管理(通報連絡体制)

【関係機関】

- ・国(文科省、経産省、他)
 - ・地方自治体
- 等



一斉同報FAX



衛星電話

【機構内】

- 理事長、副理事長
- 安全統括担当理事、当該拠点担当理事、他理事
- 安全統括部長、東京事務所長
- 関係部課(安全統括部、総務部、東京事務所、等)

安全統括部連絡責任者
(敦賀本部は、敦賀本部連絡責任者)

トラブル発生元拠点の連絡責任者

当該拠点の長

→ 一斉同報FAX

→ 電話、口頭



テクノ交流館リコッティ(茨城県東海村)



(1) 外部有識者による情報公開委員会

公正かつ厳正な情報公開の推進

(2) 広聴活動を踏まえた情報発信、広報活動

国民や立地地域住民との相互理解を図るとともに、インターネットによる情報発信の推進

(3) 研究開発活動内容と成果等の積極的な発信

国民の科学技術への理解および成果の普及の増進

